



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー
 コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 一洋
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 沓澤 浩也 TEL 03-5654-1548
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	164,837	△6.8	10,683	△25.8	10,204	△28.7	4,507	△51.5
2019年3月期	176,853	△0.3	14,407	9.2	14,303	15.2	9,302	16.8

(注) 包括利益 2020年3月期 3,840百万円 (△67.0%) 2019年3月期 11,653百万円 (133.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	47.30	47.25	6.8	7.5	6.5
2019年3月期	97.85	97.63	15.2	10.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1百万円 2019年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	129,253	67,410	51.6	703.07
2019年3月期	143,364	67,315	46.5	700.26

(参考) 自己資本 2020年3月期 66,649百万円 2019年3月期 66,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,006	△3,381	△12,274	46,904
2019年3月期	21,492	△4,038	△10,057	53,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00	2,285	24.5	3.7
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,852	63.4	4.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 10円00銭

2. 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点での業績予想は未定とさせていただきます。今後業績への影響を見極め、合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	96,290,850株	2019年3月期	96,290,850株
2020年3月期	1,493,222株	2019年3月期	1,051,473株
2020年3月期	95,305,889株	2019年3月期	95,063,140株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(2020年3月期におけるハイライト)

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大について、当社グループではかねてより生産地移管「チャイナプラスワン」を推進していたこともあり、生産面への影響は限定的なものに留まりました。また、第4四半期は、店頭における購買動向に大きな影響はなく、2020年3月期の業績に与える影響は限定的でありました。なお、感染拡大の防止を進めるため、当社グループ従業員の外出や出社の大幅な抑制を実現すべくテレワークを推進するとともに、海外・国内出張の原則禁止、6名以上集合する社内会議や6名以上で行う商談の禁止などの対策を実施しております。
- ・ 売上高は、164,837百万円（前期比6.8%減）となりました。定番商品「トミカ」や映画『トイ・ストーリー4』及び『アナと雪の女王2』関連商品などの販売が伸びました。一方、最大商戦期の年末年始商戦では玩具全体の市況に勢いが見られませんでした。また、2015年夏に発売し5年目となる「ベイブレードバースト」の販売減少や「トランスフォーマー」映画関連商品販売の反動減に加え、ボーイズ新規商品及びグローバル戦略商品「Rizmo（リズモ）」の販売が期待値に届かず、新たなヒット商品の創出に至りませんでした。
- ・ 営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高減少により売上総利益が減少したことなどから、10,683百万円（前期比25.8%減）となりました。
- ・ 経常利益は、営業利益が減少したことに加え、為替差損が発生したことなどにより、10,204百万円（前期比28.7%減）となりました。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は、TOMY Internationalグループにおける、オセアニア子会社ののれん及び保有する無形固定資産の全額ならびに米国子会社が保有する無形固定資産の一部についての減損損失など2,816百万円の特別損失を計上したことなどにより、4,507百万円（前期比51.5%減）となりました。
- ・ 日本においては、「トミカ」単品や「トミカプレミアム」などの販売が伸びるとともに、発売60周年となる「プラレール」は各種マーケティング施策が奏功し堅調に推移いたしました。10月より新たなテレビアニメ放送を開始した「ゾイドワイルド」は改造遊びが人気となりました。また、女兒向け特撮テレビドラマシリーズ「ひみつ×戦士 ファントミラージュ！」の関連商品が好調に推移するとともに、液晶トイ「すみっこぐらし すみっこさがし」や動物フィギュア「アニア」などが人気を集めました。さらに、映画『トイ・ストーリー4』及び『アナと雪の女王2』関連商品の販売が伸びました。一方、ボーイズ商品においては販売が大幅に減少いたしました。「ベイブレードバースト」は、会社想定以上の販売を維持し、長く人気が続いておりますが、前期比では減少となりました。「トランスフォーマー」は、前期に展開した映画関連商品販売の反動減から海外向け輸出が減少するとともに、「デュエル・マスターズ」は競争環境の変化もあり軟調に推移いたしました。また、2019年4月よりテレビアニメ放送を開始したボーイズ新規商品の販売も苦戦いたしました。さらに、グローバル戦略商品として「Rizmo（リズモ）」を投入したものの販売は伸び悩みました。
12月には、新たにスマートフォン向けカードゲームアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S（デュエル・マスターズ プレイス）」の配信を開始し、2月には第2弾カードパックを配信いたしました。
- ・ TOMY Internationalグループにおいては、日本と連動し企画・開発を進めたグローバル大型商品「Rizmo（リズモ）」など、新規商品ラインを展開いたしました期待値には届かず、前期第1四半期まで展開していたキャラクター玩具の販売も終了したことなどから、売上高は減少いたしました。

(経営成績の概況)

<セグメント別業績の概況>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	176,853	164,837	△12,016	△6.8
日本	148,732	138,948	△9,783	△6.6
アメリカズ	17,998	17,214	△784	△4.4
欧州	5,325	5,507	182	3.4
オセアニア	1,783	1,442	△340	△19.1
アジア	54,033	51,491	△2,542	△4.7
消去又は全社	△51,018	△49,767	1,251	—
営業利益又は営業損失(△)	14,407	10,683	△3,724	△25.8
日本	16,734	13,615	△3,118	△18.6
アメリカズ	△81	△23	58	—
欧州	△659	△916	△257	—
オセアニア	△21	△166	△144	—
アジア	903	1,248	344	38.1
消去又は全社	△2,468	△3,074	△605	—

<日本>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	148,732	138,948	△9,783
営業利益	16,734	13,615	△3,118

2020年3月期は玩具業界において大きなヒット商品がなく、最大の商戦期である年末年始商戦は大きな盛り上がりや欠く結果となりました。

定番商品「トミカ」においては、人気の外国産車をラインナップに加え充実を図った「トミカ」単品や今期5周年を迎えた大人向けハイディテールコレクションモデル「トミカプレミアム」などの販売が伸びました。また、1959年に誕生した「プラレール」は発売60周年と合わせた各種マーケティング施策を推し進めたことにより、60周年を記念したレールと車両のセット商品が人気を集めるなど、販売が堅調に推移いたしました。

ボーイズ商品では、10月に新たな世界観でテレビアニメ放送を開始した、恐竜や動物モチーフの自社コンテンツ「ゾイドワイルド」の改造遊びが人気となりました。

ガールズ商品では、コンテンツとしての人気も高い、女兒向け特撮テレビドラマシリーズ「ひみつ×戦士 ファントミラージュ!」の関連商品が好調に推移いたしました。また、サプライズドール「L.O.L. サプライズ!」がSNSを中心としたマーケティング活動も寄与し堅調に推移するとともに、カメラ機能付き液晶玩具「すみっこぐらし すみっこさがし」などが人気を集めました。

プリスクール商品では、海外で高い人気を誇るテレビアニメ「パウパトロール」関連商品を2019年5月より日本市場にて展開し評価を得るとともに、動かして遊べる手のひらサイズの動物フィギュアシリーズ「アニア」が商品ラインナップを拡充したこともあり、好評を博しました。

7月公開のディズニー&ピクサーのアニメーション映画『トイ・ストーリー4』関連商品は、映画キャラクターのフィギュアやぬいぐるみ、ガチャなどの関連商品をグループ横断で投入し、好調に推移いたしました。また、11月公開のディズニー映画『アナと雪の女王2』はスマホ型玩具「キラキラスマートパレット」やドレスなどの関連商品が人気を集めました。

(株)タカラトミーアーツにおいては、大画面で迫力のバトルが楽しめるアミューズメントマシン「ポケモンガオーレ」が引き続き好評を博しました。

12月にはスマートフォン向けカードゲームアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S (デュエル・マスターズ プレイス)」の配信を開始し、500万ダウンロードを突破するとともに2月には第2弾カードパックを配信いたしました。

一方、2015年夏に発売の「ベイブレードバースト」は、会社想定以上の販売を維持し、長く人気が続いておりますが、前期比では減少いたしました。「トランスフォーマー」は、前期における映画関連商品販売の反動減により海外向け輸出が減少するとともに、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は競争環境の変化もあり軟調に推移いたしました。また、昨年4月より1年間テレビアニメを放送したボーイズ新規商品やグローバル戦略商品「Rizmo (リズモ)」などを積極的に市場投入しヒット化を狙いましたが、期待値には届きませんでした。「リカちゃん」は誕生50周年

から2年に亘り好調であった反動もあり販売が減少いたしました。以上により、売上高は138,948百万円（前期比6.6%減）となり、営業利益は13,615百万円（同18.6%減）となりました。

<アメリカズ>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	17,998	17,214	△784
営業損失(△)	△81	△23	58

3月にテレビアニメ「Ricky Zoom」の関連商品を市場展開いたしました。日本でも販売する最高の触り心地を追求したぬいぐるみ「もっちいもっちい、海外商品名: Club Mocchi- Mocchi-」を継続展開し好評を得ました。コアブランドである農耕車両玩具やベビー用品は堅調に推移いたしました。サブライズお世話ペット「Rizmo (リズモ)」やその他新規商品ラインの導入を行いました。また、前期第1四半期まで展開していたキャラクター玩具の販売が終了したことから、17,214百万円（前期比4.4%減）となり、営業損失は23百万円（前期営業損失81百万円）となりました。

<欧州>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	5,325	5,507	182
営業損失(△)	△659	△916	△257

欧州での販売権を獲得したボードゲームやアクションゲーム「Drumond Parkブランド商品」を市場展開し人気を博しました。また、農耕車両玩具が好調な販売となるとともに、サブライズお世話ペット「Rizmo (リズモ)」を9月に導入いたしました。なお、前期第1四半期まで展開していたキャラクター玩具の販売が終了いたしました。売上高は5,507百万円（前期比3.4%増）となりました。営業損失は、新製品投入に伴うマーケティング投資の増加などにより、916百万円（前期営業損失659百万円）となりました。

<オセアニア>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	1,783	1,442	△340
営業損失(△)	△21	△166	△144

農耕車両玩具の販売が堅調に推移するとともに9月に「Rizmo (リズモ)」を市場投入したものの、前期第1四半期まで展開のキャラクター玩具販売が終了したことや、「Printoss (プリントス)、海外商品名: KiiPix」の展開が縮小したことから、売上高は1,442百万円（前期比19.1%減）、営業損失は166百万円（前期営業損失21百万円）となりました。

<アジア>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	54,033	51,491	△2,542
営業利益	903	1,248	344

定番商品である「トミカ」は導入アイテムを拡充するとともに店頭マーケティングの強化やイベント開催などの施策により、単品商品を中心に好調に推移いたしました。また、初夏に公開されたディズニー&ピクサーのアニメーション映画『トイ・ストーリー4』関連玩具の販売が好評を博しました。一方、前期に韓国で人気を集めた次世代ベージュマ「パイプレードバースト」関連商品の販売が減少したことなどもあり、売上高は51,491百万円（前期比4.7%減）、営業利益は1,248百万円（同38.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して6,961百万円減少し、87,153百万円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して7,149百万円減少し、42,099百万円となりました。これは主として、のれん、商標利用権、リース資産（純額）、繰延税金資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して22,980百万円減少し、36,338百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、未払費用、未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して8,774百万円増加し、25,504百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して94百万円増加し、67,410百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の減少、及び自己株式の取得があった一方で、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して6,912百万円減少し、46,904百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,006百万円の収入(前年度は21,492百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7,601百万円、減価償却費6,773百万円等があった一方で、法人税等の支払額5,249百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,381百万円の支出(前年度は4,038百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,658百万円、無形固定資産の取得による支出1,645百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,274百万円の支出(前年度は10,057百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入れによる収入16,500百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出21,039百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3,313百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	51.6	46.5	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.8	76.7	75.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	1.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.7	60.0	30.4

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2019年3月期から2021年3月期中期経営計画として、次の事業戦略を推進しております。

- ① 自社オリジナルグローバルブランド戦略の推進
- ② 日本、アジア オリジナルブランドの創出
- ③ カテゴリーNo. 1 戦略
- ④ ハイターゲット及び高齢者向けビジネスの拡大
- ⑤ アジア市場の拡大
- ⑥ 欧米の完全立て直し

新型コロナウイルス感染症は現在も感染拡大が続いており、世界経済へ与える影響は大きく、人々の生活・行動は大きく変容しつつあります。新型コロナウイルス感染拡大により、生産面では、現在の中国、ベトナム、タイにおける工場操業は通常どおりであるものの、一部の商品発売タイミングに変更が生じております。需要面では、巣ごもり需要やeコマース購買の高まりはあるものの、「外出自粛」「店舗の臨時休業、営業時間の短縮」「各種イベントの中止・延期」などから、市況全体の回復には時間を要するものと考えております。これら新型コロナウイルス禍がもたらす経営環境の変化に対して、次の方針に基づいて迅速かつ柔軟に対応してまいります。

- ✓お客様、お取引先様および当社グループ従業員の健康・安全面を第一に考慮した新型コロナウイルスへの対応
- ✓消費者行動の変容に対応
- ✓外部環境の変化に対応する事業構造の変革
- ✓タカラトミーの強み（商品力、ブランド力、顧客ベース）を活かしたビジネス展開
- ✓経営環境に応じたコストコントロールと流動性資金の確保

外部環境が大きく変化し、消費者の購買行動が変容する前提のもと経営リソースを配分してまいります。

中核の玩具事業における商品・コンテンツ等においては以下の展開を行ってまいります。

2018年7月にテレビアニメ放送をスタートした「ゾイドワイルド」は、2019年10月から新たな世界観のテレビアニメを始めるなどコンテンツ展開のさらなる拡充を図ってまいります。また、既に展開しているアジアでのビジネスを続け、自社オリジナルグローバルブランドとして育成してまいります。

2020年に誕生50周年となる「トミカ」では、4月からスタートしたテレビアニメ「トミカ絆合体アースグランナー」関連商品の販売を開始させ、さらにアジアへの事業展開を図ってまいります。また、2017年春のスタートから3年が経過し高い人気を誇る女兒向け特撮テレビドラマシリーズは、第3弾である「ひみつ×戦士 ファントミラージュ！」の映画化を準備するなど展開を拡大してまいります。

定番商品の「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」や男児ホビーの「ベイブレードバースト」、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」、女兒ホビーの「L.O.L. サプライズ！」のように、カテゴリーをリードする商品を強化、育成するとともに、その他カテゴリーにおいても商品の企画開発・マーケティングに注力いたします。

ハイターゲット層に向けた取り組みとしては、精密な鉄道模型「TOMIX（トミックス）」や音声認識・見守りサポート機能付き抱き人形「夢の子ハナ」など、対象層のニーズを捉えた商品をグループ全体で充実させてまいります。また、2019年12月にリリースしたカードゲームアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S（デュエル・マスターズ プレイス）」については定期的にバージョンの更新を行いゲーム性を高めるなど、デジタル事業についても強化を図ってまいります。さらに、新規カテゴリーでは、注目度の上がっている「STEM教育」に関連する商品として、プログラミングアプリで動かすことができるダンボールロボットキット「embot（エムボット）」など、これまでの玩具事業における強みを活かしたビジネス展開に取り組んでまいります。

アジア市場では、定番である「トミカ」「プラレール」の販売拡大を図るとともにキャラクター商品やアミューズメントマシンなどの展開を進めてまいります。

欧米の立て直しについてはTOMY Internationalグループにおいて、引き続き日本で開発しグローバル展開できる新規商品の導入を進めるとともに、引き続きコアブランドである「ベビー用品」「農耕車両玩具」を強化してまいります。

なお、中期経営計画の最終年度となる2021年3月期に「売上高1,900億円、営業利益160億円」を目指してまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による消費活動の停滞の程度や感染拡大が収束する時期を見通すことは難しく、その影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点での業績予想は未定とさせていただきます。今後業績への影響を見極め、合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績及び配当性向などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外部環境の不安定化に備えつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

前述の方針に基づき、2020年3月期の1株当たり期末配当金につきましては15円とし、既の実施した第2四半期末配当金(中間配当金)1株当たり15円と合わせて、年間30円を予定しております。

また、2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後、合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,919	47,009
受取手形及び売掛金	20,342	17,946
商品及び製品	12,487	13,370
仕掛品	476	625
原材料及び貯蔵品	1,175	1,013
その他	5,901	7,350
貸倒引当金	△187	△162
流動資産合計	94,115	87,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,602	12,720
減価償却累計額	△8,087	△8,321
減損損失累計額	△371	△349
建物及び構築物 (純額)	4,144	4,048
機械装置及び運搬具	2,546	2,538
減価償却累計額	△1,863	△1,975
減損損失累計額	△17	△33
機械装置及び運搬具 (純額)	666	529
工具、器具及び備品	22,825	22,780
減価償却累計額	△20,707	△20,978
減損損失累計額	△677	△723
工具、器具及び備品 (純額)	1,439	1,078
土地	3,905	3,897
リース資産	8,523	7,475
減価償却累計額	△4,604	△4,014
減損損失累計額	△0	△290
リース資産 (純額)	3,919	3,170
建設仮勘定	275	324
有形固定資産合計	14,349	13,048
無形固定資産		
のれん	17,373	14,772
商標利用権	5,397	3,563
その他	4,926	4,349
無形固定資産合計	27,698	22,685
投資その他の資産		
投資有価証券	3,245	3,190
繰延税金資産	1,710	1,015
その他	2,611	2,187
貸倒引当金	△364	△27
投資その他の資産合計	7,202	6,365
固定資産合計	49,249	42,099
資産合計	143,364	129,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,490	8,648
短期借入金	7,250	5,980
1年内返済予定の長期借入金	19,285	5,300
リース債務	2,851	2,550
未払金	8,221	6,183
未払費用	7,930	5,860
未払法人税等	3,030	695
返品調整引当金	272	229
役員賞与引当金	160	67
その他	824	822
流動負債合計	59,319	36,338
固定負債		
長期借入金	8,929	18,375
リース債務	1,386	1,077
繰延税金負債	1,056	638
再評価に係る繰延税金負債	472	472
退職給付に係る負債	2,754	2,912
役員退職慰労引当金	140	177
製品自主回収引当金	381	349
その他	1,610	1,503
固定負債合計	16,730	25,504
負債合計	76,049	61,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	9,152	9,212
利益剰余金	43,818	44,980
自己株式	△687	△1,257
株主資本合計	55,743	56,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,179	1,109
繰延ヘッジ損益	434	407
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	9,505	9,058
退職給付に係る調整累計額	△793	△944
その他の包括利益累計額合計	10,949	10,255
新株予約権	211	336
非支配株主持分	410	423
純資産合計	67,315	67,410
負債純資産合計	143,364	129,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	176,853	164,837
売上原価	103,375	98,472
売上総利益	73,478	66,364
販売費及び一般管理費	59,071	55,681
営業利益	14,407	10,683
営業外収益		
受取利息及び配当金	237	206
受取賃貸料	147	138
その他	142	207
営業外収益合計	527	552
営業外費用		
支払利息	361	266
売上割引	52	55
社債発行費償却	13	—
為替差損	27	573
その他	176	136
営業外費用合計	631	1,032
経常利益	14,303	10,204
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	29	—
新株予約権戻入益	16	2
貸倒引当金戻入額	120	—
債権譲渡益	—	23
出資金売却益	164	—
製品自主回収引当金戻入額	83	—
受取解決金	—	189
その他	2	—
特別利益合計	424	214
特別損失		
減損損失	915	2,793
その他	27	23
特別損失合計	943	2,816
税金等調整前当期純利益	13,784	7,601
法人税、住民税及び事業税	4,446	2,862
法人税等調整額	4	204
法人税等合計	4,450	3,066
当期純利益	9,334	4,535
非支配株主に帰属する当期純利益	31	27
親会社株主に帰属する当期純利益	9,302	4,507

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,334	4,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△69
繰延ヘッジ損益	574	△27
為替換算調整勘定	1,777	△446
退職給付に係る調整額	△129	△150
その他の包括利益合計	2,319	△694
包括利益	11,653	3,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,621	3,813
非支配株主に係る包括利益	32	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	9,095	35,881	△1,271	47,165
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,459	9,095	35,881	△1,271	47,165
当期変動額					
剰余金の配当			△1,326		△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益			9,302		9,302
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		48		585	634
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
土地再評価差額金の取崩			△38		△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	56	7,936	583	8,577
当期末残高	3,459	9,152	43,818	△687	55,743

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,083	△140	585	7,727	△664	8,591	175	389	56,322
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,083	△140	585	7,727	△664	8,591	175	389	56,322
当期変動額									
剰余金の配当									△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益									9,302
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									634
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									8
土地再評価差額金の取崩									△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	574	38	1,777	△129	2,357	36	20	2,415
当期変動額合計	96	574	38	1,777	△129	2,357	36	20	10,992
当期末残高	1,179	434	624	9,505	△793	10,949	211	410	67,315

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	9,152	43,818	△687	55,743
会計方針の変更による累積的影響額			△296		△296
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,459	9,152	43,522	△687	55,447
当期変動額					
剰余金の配当			△3,049		△3,049
親会社株主に帰属する当期純利益			4,507		4,507
自己株式の取得				△707	△707
自己株式の処分		50		137	187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	60	1,457	△570	947
当期末残高	3,459	9,212	44,980	△1,257	56,394

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,179	434	624	9,505	△793	10,949	211	410	67,315
会計方針の変更による累積的影響額									△296
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,179	434	624	9,505	△793	10,949	211	410	67,019
当期変動額									
剰余金の配当									△3,049
親会社株主に帰属する当期純利益									4,507
自己株式の取得									△707
自己株式の処分									187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									10
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△27	—	△446	△150	△694	125	12	△556
当期変動額合計	△69	△27	—	△446	△150	△694	125	12	391
当期末残高	1,109	407	624	9,058	△944	10,255	336	423	67,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,784	7,601
減価償却費	6,930	6,773
減損損失	915	2,793
のれん償却額	1,436	1,389
新株予約権戻入益	△16	△2
出資金売却益	△164	—
受取解決金	—	△189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△154	△346
引当金の増減額 (△は減少)	△286	△121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	54
受取利息及び受取配当金	△237	△206
支払利息	361	266
為替差損益 (△は益)	73	479
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,381	2,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	321	△1,204
前払費用の増減額 (△は増加)	△591	△528
前渡金の増減額 (△は増加)	△348	△231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△648	△820
未払金の増減額 (△は減少)	799	△1,716
未払費用の増減額 (△は減少)	△349	△1,905
その他	△465	△132
小計	24,651	14,142
利息及び配当金の受取額	236	207
利息の支払額	△358	△283
解決金の受取額	—	189
法人税等の支払額	△3,036	△5,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,492	9,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,835	△1,658
有形固定資産の売却による収入	81	0
無形固定資産の取得による支出	△1,397	△1,645
出資金の売却による収入	164	—
その他	△52	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,038	△3,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△299	△967
長期借入れによる収入	10,000	16,500
長期借入金の返済による支出	△6,946	△21,039
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,322	△3,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,317	△3,313
自己株式の取得による支出	△1	△707
自己株式の処分による収入	568	158
セール・アンド・リースバックによる収入	1,264	272
その他	△3	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,057	△12,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	△262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,611	△6,912
現金及び現金同等物の期首残高	46,206	53,817
現金及び現金同等物の期末残高	53,817	46,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することとしました。

当該会計基準の適用が当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「リース資産(純額)」が91百万円増加し、流動負債の「リース債務」が129百万円及び固定負債の「リース債務」が182百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が296百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が132百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が132百万円増加しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

2021年3月期の半ばまでには現在の社会混乱がおおよそ落ち着き、通常の社会生活、経済活動を取り戻せるとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性、のれん、商標利用権及びその他無形固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

(連結損益計算書関係)

1. 貸倒引当金戻入額

前連結会計年度において、米国小売企業における米国及びカナダの破産法適用申請にともない、米国及びカナダで計上いたしました貸倒引当金繰入額の一部返済等を受け、貸倒引当金戻入額120百万円を計上いたしました。

2. 製品自主回収引当金戻入額

前連結会計年度において、男児向け玩具の製品自主回収引当金戻入額83百万円を計上いたしました。

3. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸用資産のうち店舗	土地 建物及び構築物	栃木県壬生町	41
事業用資産	無形固定資産(その他)	東京都葛飾区	39
遊休資産	土地	栃木県壬生町	9
事業用資産	商標利用権	米国アイオワ州ダイアースビル市	526
事業用資産	投資その他の資産(その他) 工具、器具及び備品 無形固定資産(その他)	英国デヴォン州エクセター市	234
事業用資産のうち店舗 (小売店及び展示場)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産(その他)	東京都千代田区他	63

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の栃木県の賃貸用資産のうち店舗については、売却契約の締結または売却の意思決定に伴い回収可能価額と帳簿価額とを比較したところ、著しい乖離がみられるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地31百万円、建物及び構築物10百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売却予定額により算定しております。

上記の東京都の事業用資産については、無形固定資産を用いたサービスが終了したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、無形固定資産(その他) 39百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことにより、零として評価しております。

上記の栃木県の遊休資産については、帳簿価額を時価評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地9百万円であります。

上記の米国の事業用資産については、一部のライセンス等について回収可能性が認められなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(526百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、商標利用権526百万円であります。

なお、これらの資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の英国の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(234百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、投資その他の資産(その他) 138百万円、工具、器具及び備品85百万円、無形固定資産(その他) 11百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

その他の事業用資産のうち店舗(小売店及び展示場)については、撤退の意思決定に伴い回収可能価額と帳簿価額と

を比較したところ、著しい乖離がみられるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(63百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物40百万円、工具、器具及び備品21百万円、投資その他の資産(その他)1百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売買契約等により算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	商標利用権	米国アイオワ州ダイアースビル市	1,359
事業用資産	無形固定資産(その他)	東京都葛飾区	109
事業用資産	建物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、商標利用 権、無形固定資産(その他)	豪州ビクトリア州ダンデノン市	322
事業用資産	リース資産、工具、器具及び備 品、無形固定資産(その他)	英国デヴォン州エクセター市	105
事業用資産	リース資産	仏国アション市	13
貸貸用資産のうち店舗	土地	栃木県壬生町	0
遊休資産	土地	栃木県壬生町	1
事業用資産のうち店舗 (小売店及び展示場)	建物、車両運搬具、工具、器具 及び備品	東京都千代田区他	10
—	のれん	豪州ビクトリア州ダンデノン市	871

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、貸貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の豪州の事業用資産及びのれんの資産グループについては、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,194百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、のれん871百万円、商標利用権296百万円、機械装置及び運搬具17百万円、工具、器具及び備品5百万円、無形固定資産(その他)1百万円、建物0百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の米国の事業用資産については、一部のライセンス等について回収可能性が認められなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,359百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、商標利用権1,359百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の英国及び仏国の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(118百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品96百万円、リース資産15百万円、無形固定資産(その他)6百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の東京都の事業用資産については、無形固定資産を用いたサービスの収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、無形固定資産(その他)109百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の栃木県の遊休資産及び貸貸用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地1百万円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

その他の事業用資産のうち店舗（小売店及び展示場）については、撤退の意思決定に伴い回収可能価額と帳簿価額とを比較したところ、著しい乖離がみられるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物5百万円、工具、器具及び備品5百万円、車両運搬具0百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売買契約等により算定しております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具（ベビー事業を含む）及び玩具周辺事業（カプセル玩具、アミューズメント機器、玩具菓子等）を、国内外にて展開しております。

当社グループは、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。そのため、「日本」「アメリカズ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	139,492	17,904	5,306	1,746	12,404	176,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,240	93	18	36	41,629	51,018
計	148,732	17,998	5,325	1,783	54,033	227,872
セグメント利益又は損失 (△)	16,734	△81	△659	△21	903	16,875
セグメント資産	69,760	29,213	2,385	2,847	25,795	130,002
その他の項目						
減価償却費	5,675	786	25	14	299	6,801
のれんの償却額	—	679	—	78	678	1,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,769	134	121	2	302	6,330

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	129,916	17,140	5,507	1,442	10,829	164,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,032	73	—	—	40,661	49,767
計	138,948	17,214	5,507	1,442	51,491	214,604
セグメント利益又は損失 (△)	13,615	△23	△916	△166	1,248	13,757
セグメント資産	64,208	23,612	2,807	1,186	26,097	117,912
その他の項目						
減価償却費	5,525	755	25	10	310	6,626
のれんの償却額	—	657	—	75	656	1,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,030	71	125	1	70	5,299

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	227,872	214,604
セグメント間取引消去	△51,018	△49,767
連結財務諸表の売上高	176,853	164,837

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,875	13,757
セグメント間取引消去	462	258
全社費用(注)	△2,930	△3,332
連結財務諸表の営業利益	14,407	10,683

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	130,002	117,912
セグメント間取引消去	△16,031	△13,317
全社資産(注)	29,393	24,659
連結財務諸表の資産合計	143,364	129,253

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,801	6,626	129	147	6,930	6,773
のれんの償却額	1,436	1,389	—	—	1,436	1,389
有形固定資産及び無形 固定資産増加額	6,330	5,299	14	48	6,345	5,347

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他		合計
		内 アメリカ		
117,339	30,463	28,336	29,051	176,853

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
9,731	739	3,839	37	14,349

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他		合計
		内 アメリカ		
110,509	28,177	26,262	26,150	164,837

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
8,836	573	3,635	2	13,048

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	153	526	234	—	—	—	915

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	122	1,359	118	1,194	—	—	2,793

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	679	—	78	678	—	1,436
当期末残高	—	8,219	—	948	8,205	—	17,373

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	657	—	75	656	—	1,389
当期末残高	—	7,392	—	—	7,380	—	14,772

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	700.26円	703.07円
1株当たり当期純利益金額	97.85円	47.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.63円	47.25円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,302	4,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,302	4,507
期中平均株式数(千株)	95,063	95,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	221	86
(うち新株予約権(千株))	(221)	(86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権 4 銘柄 潜在株式の数 819千株	提出会社 新株予約権 6 銘柄 潜在株式の数 1,244千株

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2020年4月21日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

1. 資金使途
 運転資金
2. 借入先の名称
 ㈱三井住友銀行、その他取引金融機関6行
3. 借入金額
 13,000百万円
4. 借入金利
 市場金利等を勘案して決定しております。
5. 借入実行日及び返済期限
 2020年4月30日から6年間
6. 担保提供資産又は保証の内容
 なし